

問

- ◎茶業界の長期低迷、今後の短期・長期を含めて具体的な町の考えを伺う
- ◎町民の暮らし、生活を守るために
- ◎県道田野口～徳山間整備計画の見通しは



野口 直次 議員



JA茶業センター(上長尾)

質問

産業振興の中、低迷する茶の今後の具体的な取り組みについて、短期・長期を含めて町の考えを伺う。

町長 南アルプスがユネスコエコパークに登録され、町内全域が指定範囲になった。当町だけの取り組みではなく、3県にまたがる関係市町村の生産物の流通も期待される。

川根茶をエコパークの定番飲料として、消費者拡大を推進したい。また大井川農協のロシアへの茶輸出事業に、茶業振興協議会としても後押しをしたい。

当町の茶の6割が集まるJA茶業センター

に、農家・茶商が安心して生産・仕入れができる状況を早く築きたい。また生産者自身も先人が築き上げてくれた川根茶産地銘柄を最大限利用し、良質な川根茶の生産を継続していただく努力も必要。

全国茶品評会を含めて農家自体、競争意識を持ち、また異業種の参画を視野に入れて、農業を担う人材と農地と言う二つの要素を地域がどう作っていくかにかかっている。

短期・長期的に産業課を中心に全力でサポートを惜しまない。

質問

町民の暮らし、生活を守るために、人口減少・少子高齢化に伴い、町民の生活を維持し、将来の負担を軽減する具体的な方法を伺う。

町長

当町に限らず、

全国的に人口減少の中、平成18年度に行った町民アンケートの結果、「誰を中心に将来のまちづくりを進めるべきか」の問いに、半数以上が「若者を中心」との答えだった。町の後

期総合計画基本構想では、若者雇用対策に向けた取り組みを進める。過疎地域の共通の大きな課題である医療サービスの向上と、子供や高齢者のための公共交通機関の充実等、各課がそれぞれの立場から事業を実施している。例えば、ゼロ歳児から

中学3年卒業まで、入院・通院の保険診療分医療費を自己負担なしにしているが、今年度から入院時の食事療養費も全額助成とした。一人一人の顔が浮かび、声が聞こえるような子育て支援の継続を考えている。

質問

基幹道路整備、



狭隘箇所が続く田野口～徳山間

県道川根寸又峽線・田野口～徳山間の整備計画の見通しについて伺う。

町長

生活道路としてはもちろんのこと、昨年のように、国道に災害等が発生した際には迂回路の機能も合わせて持っているが、現状、大型車は通行できない。県土木事務所では、

現在、田野口～徳山間の拡幅改良等、道路整備の具体的な計画はないが、より安心安全な交通が可能となるように、待避所の設置や安全対策施設の整備等、地元の方々と一緒に繰り返し要望していく。

答

- 売れるお茶作りのためユネスコエコパークの3県に働き掛けアルプスの定番飲料として川根茶の推奨を
- 次世代のため若者定住を支援したい
- 地元の皆さんと繰り返し県へ要望する



鈴木多津枝 議員

問

- ◎定住奨励金支給で農業青年の呼び込みを
- ◎介護保険から外される要支援者への対応は
- ◎18億円余の情報基盤整備事業運営が心配



茶茗館芝生に遊具設置

質問

人口減少対策を問う。①定住奨励金の支給で耕作放棄地に農業青年を呼び込み6次産業化や定住支援を。②給食費や学童利用料を保育料同様2人目半額、3人目から無料に。③三ツ星キャンプ場の遊具更新予算290万円を茶茗館に遊具設置を。

質問

消費税増額分を給食費に転嫁せず町費で負担している。子どもの数による軽減は参考にとどめる。学童利用料は1人1日200円で近隣市町より安い。③指定管理者も撤去に同意。茶茗館への設置は検討する。

質問

①介護保険制度改正で介護保険から外される要介護1・2の対象者数と町の事業となるサービスの見直しは。②策定中の介護保険事業計画の進捗状況は。③小学校の空き教室で介護予防を兼ねた子供と触れ合う取り組みを。高齢者生きがいの郷の利用状況と今後の見直しは。④大鉄運賃補助や町営バス料金値下げ、南北を繋ぐ循環バスなど外出支援の拡充を。

町長

①農林センターで年5回農業体験講座を開き、移住・定住を進める。南アルプスエコパーク登録を機に生產品の流通体制を築きたい。45歳未満・最長5年間、年150万円の国の青年就農給付金制度がある。②食材の

町長

①高齢化率44%で県下最高。要支援1・2は86人。半数が

質問

通所・訪問サービス利用者。改正後はゴミ出しや調理などの生活支援、生きがいデイサービスなど考えている。②一人暮らし高齢者は514名で増えている。特養待機者は昨年94人、現在72人。要介護55人で横ばい。③空き教室は多目的教室として活用。介護予防事業に子供との活動は取り入れにくい。生きがいの郷利用者は89人。いきいきサロンの介護予防は大きい。引き続き支援していく。④大鉄の運賃補助はバス路線再編に絡めて検討する。料金引き下げの要望はない。町内循環は大鉄への影響や狭隘な道路状況など難しい問題。

質問

6月議会初日に3億円余増額で18億円余の大型事業となった情報基盤整備事業に不安の声も大きい。①アンケートで合意を図るべきでは。②赤字経営が予測されるが行政はどう対応するのか。③技術の進歩やニーズの変化にどう対応するのか。

町長

①最低の基盤整備はしておく必要がある。合意は町政懇談会の説明で得られたと考えている。今後も広報などを通じて具体的な説明を行っていきたい。②赤字は事業者の努力で改善されるもの。助成は考えていない。10年間は一方向的に破棄できないIRU契約だがそれ以降も円満に継続できるように両者努力すべきと考えている。③技術の進歩は日進月歩だが、今回は光ファイバーを基軸に無線も利用する安定した基盤で、超高速通信が目的ではない。医療、介護、健康、福祉、教育など、町民が安心して暮らせるための環境整備。

答

- 年150万円・5年間「青年就農給付金制度」がある
- 生活支援や生きがいデイサービスなど考えている
- 赤字は運営業者の努力で、町の助成は考えていない